

要求仕様書

【新建設業管理システムに係る開発業務】

第1 要求仕様書の目的

現行の福島県建設業管理システムは、農林水産部及び土木部の執行システムや、電子閲覧システム・電子入札システム、外部の財団法人等と連携して、起工から入札情報登録・入札執行・入札結果登録、契約・検査まで、全体として入札関連サービスを提供している。

現行のシステムから新建設業管理システム（以降、「新システム」という）へ更新するため、本要求仕様書において必要な機能の記載及び調達内容を示す。

第2 委託作業の概要

1 委託期間等

契約日から令和10年3月31日まで。

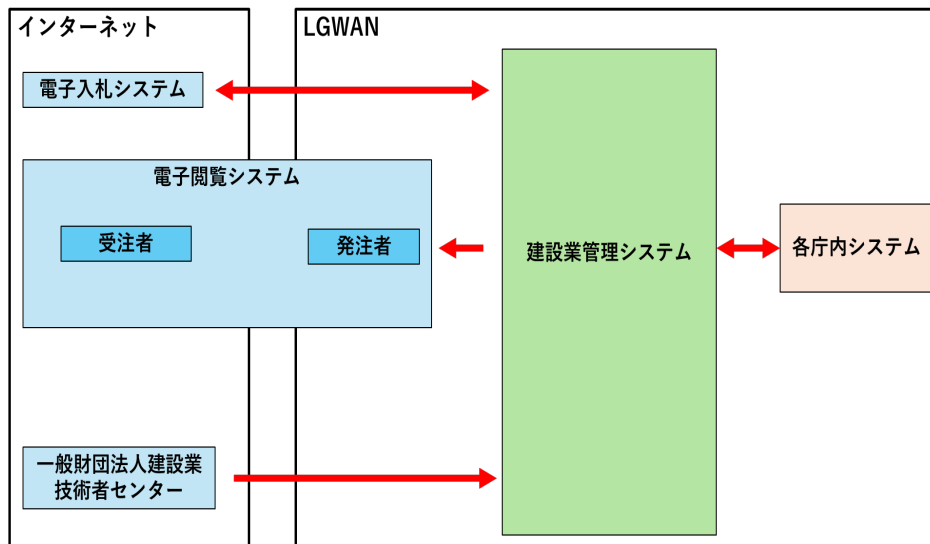
2 委託作業内容

福島県の工事にかかる機能を網羅した新システムの開発を行う。また、新システムの安定稼働に必要とされるソフトウェア、ネットワーク等を適切な状態に保つための運用保守を行う。

3 機器等の設置場所

LGWAN 内で稼働する機器等は、福島県庁西庁舎（福島県福島市杉妻町2番16号）、インターネット環境と通信する機器等は、別途提示するデータセンターへ設置する。

第3 システム構成図



第4 本システムの調達範囲について

以下の範囲において、調達を実施する。本仕様書に記載のない具体的な業務については、発注者と受託者において、協議のうえ決定すること。

- (1) 本システムの設計・開発
「第5 機能概要について」に沿った設計・開発を行うこと。
- (2) ソフトウェアの調達
新システムの稼働に必要なソフトウェア等を調達し、適切に設定を行うこと
- (3) ハードウェア等機器との互換性
別途に示す「現行建設業管理システムサーバ等機器仕様」の仕様で安定して稼働できるようにすること。
- (4) ネットワークの構築
新システム稼働に必要なネットワーク構築を行い、適切に設定を行うこと。
- (5) システムの運用・保守
新システムの安定稼働に必要とされるソフトウェア、ネットワーク等を適切な状態に保つこと。
- (6) システムの使用可能最低期間
本稼働後、最低でも10年間は使用可能とすること。
- (7) システムの情報提供
新システムの操作、処理の手順等のマニュアルを作成し、提出すること。
- (8) システムの研修
利用者向けの研修会を開催すること。

第5 機能概要について

下記に機能概要を示す。詳細は「建設業管理システムにおける主要機能一覧」を参考とすること。また、現行システムで使用しているデータ（コード体系等を含む。）を移行し、新システムで整合性を保ちながら運用を行えること。

1 ユーザ管理

ユーザの登録や変更、削除を行えること。一括での編集を可能とすること。
また、ユーザごとにアクセスレベルを設定可能とすること。

2 業者管理

入札参加有資格業者の登録を行えること。また、年度ごとの業者の台帳を管理できること。（登録時は CSV データによる取込みも可能とすること。）

3 案件登録

工事等の案件の登録を行え、契約方法や入札方式の選択が可能であること。

4 指名業者

入札に参加する業者を、業者管理から指名できること。

5 総合評価入力

総合評価の点数等の入力が可能なこと。

6 入札結果登録

入札結果を登録できること。

7 連携機能

インターネット環境にある、電子入札システム及び電子閲覧システムと案件の連携が可能なこと。

8 企業情報等提供サービスの取込み

一般財団法人建設業技術者センターから提供される企業情報等提供サービスのデータを取り込み、反映できること。

9 建設業許可の取込み

建設業許可を取込み、反映できること。

10 帳票出力

各作業で入力した帳票の出力が可能なこと。

11 過去データの管理

過去の入札結果を、抽出できること。

12 操作ログの保存

操作ログを保存し、使用者の作業内容を確認できること。

第6 システム運用テスト

- 1 システム稼働までの間に、結合テスト（各システム間の連携、業務間の動作等）を行うこと。
- 2 運用テストを実施し、システムの性能、機能、信頼性、セキュリティ等について、問題ないことを確認すること。
- 3 運用テストは、受託者により事前にテスト計画の作成を行い、発注者から承認を得ること。
- 4 運用テストの結果、問題が生じた場合は稼働までに問題を解決して報告すること。
- 5 運用テスト後は職員がシステムを検証できる環境を整え、職員からの質問・要望に対して迅速かつ誠実に対応すること。

第7 ソフトウェア等の調達

- 1 新システムの稼働に必要なソフトウェアについて、調達すること。原則として最新バージョンのものとする。
- 2 業務用端末に **Microsoft Office** をインストールすること。

第8 ネットワークの構築

- 1 ネットワーク内部・外部からの不正な侵入に対して、十分なセキュリティ対策を講じ、データや個人情報の保護が確保された安全性の高いシステムであること。
- 2 アクセス履歴の管理や保存を行い、不正なアクセスの発見や確認が容易に行えるシステムであること。
- 3 各サーバ、端末等の機器に対してコンピュータウィルスの進入、感染に対する対策（ウィルス対策ソフトの導入等）を講じること。また、ウィルス対策を効率的に行うため、パターンファイルの定期的な取得・配信やウィルス対策ソフト更新を管理するためのシステムを構築すること。

第9 システムの運用・保守

- 1 運用保守を円滑に遂行するための体制を確立すること。
- 2 システム運用・保守に関する各種ログ（リモート保守作業時のログを含む。）を取得し、発注者の求めに応じて提出すること。
- 3 必要に応じて、発注者の承諾のもと専用線等を用いてリモート保守作業を実施すること。

新建設業管理システムにおける主要機能一覧

項番	大項目	中項目	機能	機能詳細		
1	ファイル管理		ファイルの登録及び出力が可能であること。			
			ファイルの登録	指定したファイルの登録が可能であること。 ファイル登録は、システム委託先のみが可能とする。		
			ファイルの出力	ファイルに、指定した項目が反映され、指定した作業後に出力されること。		
			ファイルの種類	下記ファイルに対応すること。 ・Microsoft Office		
2	ユーザ管理		管理者がユーザ管理を行える機能を有していること。			
			ユーザ登録	ユーザを個別及び一括で登録できること。		
			ユーザ情報	下記、ユーザごとに登録できること。 ・ユーザID ・パスワード ・氏名 ・所属コード ・アクセスレベル		
			ユーザ削除	ユーザを個別及び一括で削除できること。		
			パスワード変更	ユーザのパスワードを個別及び一括で変更できること。		
			権限設定	ユーザごとにアクセスレベルの設定をできること。		
			3	技術者情報		一般財団法人建設業技術者センターからの情報取込を行うこと。
		技術者情報取込	技術者情報をCSVから取込みし、情報を反映すること。			
4	ログイン	ログイン	ユーザがログインできる機能を有していること。			
			ログイン	ユーザID及びパスワードによりログインできること。		
			ユーザID	ユーザIDは7桁とする。		
			パスワード	パスワードは8桁以上とする。		
			ログインエラー	ユーザID及びパスワードが異なる場合、ログインエラーを表示すること。		
			パスワード変更	ログイン後、パスワードを変更できること。		
			ログアウト	システムよりログアウトできること。		
5	入札関連業務	工事案件登録	工事案件登録を行えること。			
			工事案件情報	工事案件情報を登録できること。 以下、入力項目参考例。 ・工事名 (テキスト入力) ・路河川名 (テキスト入力) ・工事箇所 (テキスト入力) ・橋・地区名 (テキスト入力) ・施工方法 (プルダウン) ・発注種別 (プルダウン) ・許可業種 (プルダウン) ・工期 (プルダウン及びテキスト入力) ・設計概要 (テキスト入力)		
			工事番号	工事番号が自動及び連番で付与されること。		
			施工方法	下記、選択可能であること。 ・請負 ・委託		
			発注種別	発注種別が選択可能であること。別紙1を参照。		
			許可業種	許可業種が選択可能であること。 施工方法で委託を選択した場合は、選択付加であること。		
			工期	下記、選択可能であること。 ・工事日数 ・完成予定期限		
			連携機能	工事案件情報を、他システムより連携する機能を有すること。		
			指名内申	入札にかかる方式や地域要件等を入力できること。		

	<p>指名内申にかかるデータを入力できること。 以下入力項目参考例。</p> <p>下記項目を入力できること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札区分 ・電子閲覧区分 ・契約方法 ・入札方式 ・委員会区分 ・地域要件 ・総合評価方式 ・総合評価の種類 ・発注種別 ・許可業種 ・格付等級 ・その他条件 ・指名選考
電子入札区分	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 ・非対象
電子閲覧区分	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 ・非対象
契約方法	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札 ・指名競争 ・随意契約
入札方式	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指名競争 ・随意契約 ・条件付一般競争入札(価格競争) ・WTO一般競争入札(価格競争) ・条件付一般競争入札(総合評価) ・WTO一般競争入札(総合評価)
委員会区分	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁 ・特例 ・公所 ・その他
地域要件	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国 ・県内 ・隣接3管内 ・管内 ・その他 <p>※契約方法が、「一般競争入札」の場合に選択可能とする。</p>
総合評価方式	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低入札価格調査制度 ・施工体制事前提出方式 <p>※入札方式が、「条件付一般競争入札(総合評価)、または、WTO一般競争入札(総合評価)」の場合に選択可能とする。</p>
総合評価の累計	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準型 ・簡易型 ・特別簡易型 ・復興型 ・復旧型 ・地域密着型 <p>※入札方式が、「条件付一般競争入札(総合評価)、または、WTO一般競争入札(総合評価)」の場合に選択可能とする。</p>
その他条件	<p>下記、選択可能であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無し ・有り
業者選定	<p>指名競争の場合、指名する業者を下記より選定できること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有資格者コードから、業者を追加する
指名業者選定	<p>契約方法が下記の場合、指名する業者を選定できること。</p> <p>選定条件については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指名競争 ・随意契約
ファイル出力	<p>指名内申画面で入力した項目がエクセルファイルで出力されること。</p>
指名決定	<p>指名競争において、指名決定を行えること。</p>
一覧表示	<p>指名決定前の指名競争一覧が表示できること。</p>

		指名決定	指名決定日を入力できること。
入札予定	入札予定を入力できること。		
	案件選択	入札予定を入力する案件を選択できること。	
	入力	下記入力できること。 ・入札日 ・入札時間 ・入札場所 ・閲覧期間 ・閲覧場所	
	連携機能	入札予定を入力後、電子閲覧対象の場合、電子閲覧へ案件の連携を行うこと。	
電子入札承認	電子入札の承認を行えること。		
	案件選択	電子入札承認を行う対象案件を選択できること。	
	連携機能	電子入札承認後、電子入札システムへ連携を行うこと。	
総合評価項目入力	総合評価項目の入力が行えること。		
	電子入札連携	電子入札システムから参加申込があった業者の一覧を、取り込めること。	
	総合評価項目入力	参加者の総合評価項目の点数の入力を行えること。	
CSV出力	入力した項目を、CSVにより出力すること。		
	入札(見積)結果	入札(見積)結果の入力を行えること。	
	電子入札連携	入札が電子入札システム対象の場合、電子入札システムから入札結果の連携を行うこと。	
入札(見積)結果	参加者の入札(見積)結果の入力を行えること。		
	入札(見積)結果	参加者の入札(見積)結果の入力を行えること。	
	帳票出力	案件に必要な帳票が出力できること。	
帳票出力	案件選択	帳票出力したい案件を選択できること。	
	帳票選択	指定した案件で、出力したい帳票を選択できること。	
	帳票出力	指定した案件の帳票が出力できること。	
6 資格者変更	資格者変更	既に登録されている資格者情報の変更が行えること。	
		案件検索画面	登録項目入力対象案件を検索できること。 以下検索項目参考例。 ・資格管理年度(空欄状態は不可。デフォルトは現在操作している年度) ・業者番号(6桁)※業者番号下6桁 ・許可番号 ※2桁-6桁で入力 ・法人番号 ※13桁 ・商号又は名称(カナ) ・商号又は名称(漢字) ・住所(漢字) ・代表者氏名(漢字) ・代表者氏名(漢字) ・本社所在地コード(プルダウン)※8方部+県外 計9項目
		変更入力画面	有資格者の登録されている項目について、変更入力可能とすること。 以下参考例。 ※●は表示のみとし、変更入力不可とする。 ・資格管理年度 ● ・業者番号 ● ・事実発生年月日 ・許可番号(変更前)● ・許可番号(変更後) ・商号又は名称● ・法人番号(13桁) ・商号又は名称(フリガナ) ・商号又は名称 ・代表者役職名 ・代表者氏名(フリガナ) ・代表者氏名(漢字)

				<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県(2桁のコードを入力し表示させる) ・市区町村名(3桁のコードを入力し表示させる) ・所在地コード(プルダウン) ※8方部+県外 計9項目 ・住所1(大字まで) ・住所2(番地まで) ・住所3(マンション名等) ・電話番号 ・FAX番号 ・許可業種(29業種)※1 特定の場合「2」、一般の場合「1」を入力 ※2 工事の場合のみ ・発注種別(18種別)※1 申請済みの場合「2」、廃業の場合「X」を入力 ※2 工事の場合のみ ・発注種別(5種別)※測量等の場合のみ ・登録を受けている部門 ※1 シート②参照 ※2 測量等の場合のみ ・備考 <p>委任先情報 変更入力画面(本社情報)と同画面内に配置する。受任者の有無(ラジオボタン)を有とした場合、以下項目を入力できるようにする。※既に登録されている場合は変更入力可能とし「追加ボタン」で、委任先を追加できるようにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受任営業所(フリガナ) ・受任営業所(漢字) ・受任者役職名 ・受任者氏名(フリガナ) ・受任者氏名(漢字) ・郵便番号(入力後、「住所入力ボタン」により以下住所自動入力) <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県(2桁のコードを入力し表示させる) ・市区町村名(3桁のコードを入力し表示させる) ・所在地コード(プルダウン) ※8方部+県外 計9項目 ・住所1(大字まで) ・住所2(番地まで) ・住所3(マンション名等) ・電話番号 ・FAX番号 ・許可業種(29業種)※1 特定の場合「2」、一般の場合「1」を入力 ※2 工事の場合のみ ・発注種別(18種別)※1 申請済みの場合「2」、廃業の場合「X」を入力 ※2 工事の場合のみ ・発注種別(5種別)※測量等の場合のみ ・受任する地域 ※県内8方部
7	<p>資格者入力</p> <p>※1 年度選択(例:R5・6、R7・8等)</p> <p>※2 受付時期の選択(基本・追加・随時等)</p> <p>※3 審査基準日入力(デフォルトは直近受付の審査基準日)</p>	<p>有資格者情報の登録・修正・削除が行えること</p> <p>建設工事・個別入力</p>	<p>基本項目入力</p> <p>下記項目について、入力可能とすること。 ※●は表示のみとし、入力不可とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格管理年度・受付時期● ・処理区分(登録・修正・削除) ・新規/更新 ・受付番号(XXXXX-1-XXXX) ・受付建設事務所(受付番号入力により自動入力) ・業者番号(新規の場合は入力不可) 	<p>工事等資格者情報の登録・修正・削除が行えること。 以下参考例。</p> <p>※上段については、「基本項目入力」で入力された情報を表示されている状態とする。(変更入力不可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人番号 ・商号又は名称(フリガナ) ・商号又は名称(漢字) ・代表者役職名 ・代表者氏名(フリガナ) ・代表者氏名(漢字) ・郵便番号(入力後、「住所入力ボタン」により以下住所自動入力) ・都道府県(2桁のコードを入力し表示させる) ・市区町村名(3桁のコードを入力し表示させる) ・所在地コード(プルダウン) ※8方部+県外 計9項目 ・住所1(大字まで) ・住所2(番地まで) ・住所3(マンション名等) ・電話番号 ・FAX番号 ・許可業種(29業種)※特定の場合「2」、一般の場合「1」を入力 ・発注種別(18種別)※申請済みの場合「2」、廃業の場合「X」を入力 ・自己資本額及び職員数の評点(X2)※4桁までの数字 ・その他の項目の評点(W)※4桁までの数字 ・備考 <ul style="list-style-type: none"> ・経営状況の評点(Y) ※4桁までの数字 ・受任者の有無(ラジオボタン) ※「有」とした場合、以下項目を入力できるようにする。 ・受任営業所(フリガナ) ・受任営業所(漢字) ・受任者役職名 ・受任者氏名(フリガナ) ・受任者氏名(漢字) ・郵便番号(入力後、「住所入力ボタン」により以下住所自動入力) ・都道府県(2桁のコードを入力し表示させる) ・市区町村名(3桁のコードを入力し表示させる) ・所在地コード(プルダウン) ※8方部+県外 計9項目

		<ul style="list-style-type: none"> ・住所1(大字まで) ・住所2(番地まで) ・住所3(マンション名等) ・電話番号 ・FAX番号 ・許可業種(29業種)※特定の場合「2」、一般の場合「1」を入力 ・発注種別(18種別)※今回申請の場合「1」、申請済みの場合「2」、廃業の場合「X」を入力 ・受任する地域(県内8方部より選択) ・平均完成工事高等と技術職員数
測量等資格者個別入力	<p>基本項目入力 下記項目について、入力可能とすること。 ※●は表示のみとし、入力不可とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格管理年度・受付時期● ・処理区分(登録・修正・削除) ・新規/更新 ・受付番号(XXXXX-3-XXXX) ・受付建設事務所(受付番号入力により自動入力) ・業者番号(新規の場合は入力不可) 	<p>測量等資格者の登録する項目について、入力可能とすること。 以下、参考例。</p> <p>※上段については、「基本項目入力」で入力された情報を表示されている状態とする。(変更入力不可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人番号 ・商号又は名称(フリガナ) ・商号又は名称(漢字) ・代表者役職名 ・代表者氏名(フリガナ) ・代表者氏名(漢字) ・郵便番号(入力後、「住所入力ボタン」により以下住所自動入力) ・都道府県(2桁のコードを入力し表示させる) ・市区町村名(3桁のコードを入力し表示させる) ・所在地コード(プルダウン) ※8方部+県外 計9項目 ・住所1(大字まで) ・住所2(番地まで) ・住所3(マンション名等) ・電話番号 ・FAX番号 ・発注種別(5種別)※今回申請の場合「1」、申請済みの場合「2」、廃業の場合「X」を入力 ・営業年数 ・資本金(千円) ・常勤職員数 ・技術者数 ・管理照査技術者数 ・受任者の有無(ラジオボタン) ※「有」とした場合、以下項目を入力できるようにする。 ・受任営業所(フリガナ) ・受任営業所(漢字) ・受任者役職名 ・受任者氏名(フリガナ) ・受任者氏名(漢字) ・郵便番号(入力後、「住所入力ボタン」により以下住所自動入力) ・都道府県(2桁のコードを入力し表示させる) ・市区町村名(3桁のコードを入力し表示させる) ・所在地コード(プルダウン) ※8方部+県外 計9項目 ・住所1(大字まで) ・住所2(番地まで) ・住所3(マンション名等) ・電話番号 ・FAX番号 ・受任発注種別(5種別) ・受任する地域(県内8方部より選択) ・取扱高 ・登録を受けている部門
特定JV資格者入力 ※特定JV企業について登録、修正、削除が行えること。	<p>基本項目入力 下記項目について、入力可能とすること。 ※●は表示のみとし、入力不可とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理区分(登録・修正・削除) ・受付番号(XXXXX-7-XXXX) ・受付建設事務所(受付番号入力により自動入力) ・業者番号(XXXXXX) 	<p>詳細項目入力。 特定JV資格者の登録項目について、入力可能とすること。 以下参考例。</p> <p>※上段については、「基本項目入力」で入力された情報を表示されている状態とする。(変更入力不可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成業者 建設業の許可番号(XX-XXXXXX)を入力することにより、次の項目を表示させる。なお、代表企業と構成企業(最大5社)分入力できるようにすること。(商号又は名称・代表者・本店住所・資格の有無) ・企業体名称(フリガナ) ・企業体名称 ・代表者役職名 ・代表者氏名(フリガナ) ・代表者氏名 ・郵便番号(入力後、「住所入力ボタン」により以下住所自動入力) ・都道府県(2桁のコードを入力し表示させる) ・市区町村名(3桁のコードを入力し表示させる) ・所在地コード(プルダウン) ※8方部+県外 計9項目 ・住所1(大字まで) ・住所2(番地まで) ・住所3(マンション名等) ・電話番号 ・住所3(マンション名等)

				<ul style="list-style-type: none"> ・電話番号 ・FAX番号 ・受発注種別(18種別)※申請済みの場合「2」、廃業の場合「X」を入力 ・備考
8	資格者格付 ※工事有資格者業者について、格付を入力する。	基本情報入力画面 ※1 年度選択(例:R5・6、R7・8等) ※2 受付時期の選択(基本・追加・随時等)	○資格者入力に登録された有資格者について、別紙2「評定の方法について」に沿って、格付処理を行えるようにする。※建設工事の有資格者のみ。	
9	指名停止 ※有資格業者について、指名停止の入力を行う。	指名停止入力	基本情報入力 ・年度 ・処理区分(登録・修正・削除) ・資格停止案件番号	指名停止業者の登録ができること。 以下参考例。 ・措置項目要件(ブルダウン) ※25項目程度想定 ・措置理由 ・備考 ・指名停止決定日 ・指名停止業者(有資格者コードから、業者を追加する) ・指名停止期間
		指名停止照会	検索情報入力 ・照会期間(停止期間に該当する業者) ・照会業者(下6桁の業者番号)	指名停止業者の登録状況について、照会できること。 以下、参考検索項目。 表示内容 ・業者名 ・住所 ・指名停止決定日 ・指名停止期間 ・指名停止理由
10	帳票印刷	帳票印刷	各項目で作成された帳票を印刷可能とすること。	
11	操作ログ機能		操作ログ機能	利用者の操作ログが確認できること。

現行建設業管理システムサーバ等 機器仕様

建設業管理システムサーバ機器

	品名コード	品名	数量	備考
5) 仮想化統合サーバ用ストレージ 1台				
	NF5323-SR01	iStorage M120ディスクアレイ (2.5型)	1	M120 2.5型SASディスク24HDD搭載可能モデル, Dual Controller(ホストポートレス)×1, HDDレス, AC電源(100V/200V)× 2, AC100V電源ケーブル(3m)×2, 標準添付ソフトウェア ・ iSM Express ・ ThinPro ・ StoragePathSavior ・ AccessControl ・ ControlCommand ・ StoragePowerConserver ・ DDR Express ・ Data Migration
	NF5323-SFM4	Host Port Mezzanine Card(16Gb FC 4Port)	2	Host Port Mezzanine Card x1, SFPモジュールレス (空き x 4) , M120 用
	NF5323-SFP16	SFPモジュール(16Gb FC)	4	SFPモジュール 16Gb FC x2, M120用
	NF5323-SC01	標準キャッシュモジュール(32GB)	2	標準キャッシュモジュール(32GB), 16GB DIMM x2 M120用
	NF5323-SMA78	SASディスクドライブ(2.5型 15krpm/600GB)	22	2.5型 SAS/15Krpm/600GBx1, M120用
	NF5323-SSA96	SAS SSDドライブ (2.5型 400GB)	2	2.5型 SAS SSD/400GBx1, M120用
	NF9100-SF32DAC	フロントベゼル(2U DAC)	1	フロントベゼル1式 (NEC/iStorageロゴ) , M12e/M120/M320 本体用
	NF9350-SJ005	Fibre Channelケーブル(OM3/皮膜強化)	3	8/16/32Gbps FCケーブル(10G/25G iSCSI使用可)(5m)×2本,皮膜強化
仮想化統合サーバ用ストレージソフト				
保守	UFSVM00H1200-R		1	M120添付ソフトウェアのPP・サポートサービス契約用(SWAS) ・ ストレージ制御ソフト(iStorageManager Express,StorageOS,FW含) ・ iStorage StoragePathSavior ・ iStorage AccessControl ・ iStorage StoragePowerConserver ・ iStorage DynamicDataReplication Express ・ iStorage ThinProvisioning ・ iStorage DataMigration ・ iStorage ControlCommand ※Webより入手可能な下記製品のサポートも含む ・ WebSAM Storage VMware Web Client Plug-in ・ WebSAM Storage VASA Provider ・ NEC Storage Replication Adapter
	UFSM02N120R0-R	WebSAM iStorageManager Suite Ver12.3 - M120	1	ストレージシステム全体の統合運用機能 ・ WebSAM iStorageManager ・ WebSAM iStorageManager Integration Base ・ WebSAM Storage PerforMate(VolumeProtect/Virtual Volume含む) ・ WebSAM Storage PerforNavi 対象装置 : iStorage M120
	UFSM55N12010-R	iStorage PerforCache - M120	1	SSD2次キャッシュ機能 対象装置 : iStorage M120
	V302-000347-001	iStorageM120 SG仕様書作成代行キット	1	SG仕様書(現地調整設定指示書)作成代行(1台)

第1 賃貸借の目的

福島県建設業管理システムは、農林水産部及び土木部の執行システムや、電子閲覧システム・電子入札システム、外部の財団法人等と連携して、起工から入札情報登録・入札執行・入札結果登録、契約・検査まで、全体として入札関連サービスを提供している。

第2 賃貸借機器等仕様

1 維持管理サーバ関係

(1) 本体

- ・数量 1
- ・筐体 タワータイプ
- ・OS Windows Server 2019 Standard
- ・CPU Pentium Gold G6405プロセッサ 以上4コアであること。
- ・メモリ 16GB
- ・SSD 2.5型 SATA RI SSD 480GB以上 RAID1 ホットプラグ対応以上
- ・SAS アレイコントローラーカード データ転送速度 12Gbps以上
- ・光メディア 内蔵DVD-ROM
- ・LAN 1000BASE-T×2 以上
- ・ディスプレイ (17インチ液晶型) ×1
- ・マウス (USB、光学式) ×1
- ・OADG キーボード (109キー/USB) ×1

(2) 周辺機器

ア UPS

- ・数量 1
- ・動作方式 常時商用方式(ラインインタラクティブ方式)
- ・定格容量 1500VA/980W以上
- ・出力コンセント NEMA 5-15R×8個以上
- ・電源遮断時から最低5分間以上の稼働を保持し、それ以後も遮断状態が継続する場合は、サーバ上で稼働する全てのアプリケーションを終了し、システムを自動的にシャットダウンさせることが可能なものであること。

イ NAS

- ・数量 1
- ・実効容量2TB以上、RAID1とすること。
- ・1000BASE-Tを2ポート以上有していること。
- ・内蔵インターフェース データ転送速度6Gbps以上
- ・PC (LAN経由) にて、状態の監視や管理が可能であること。
- ・ディスク故障等のイベント発生時には、登録したメールアドレスにイベント情報を通知する

機能を有すること。

- ・ Windows Storage Server 2022 に対応していること。
- ・ UPS と連動して、電源遮断時に自動的にシャットダウンできること。
- ・ OS は Windows Storage Server 2022 とすること。

ウ スイッチングハブ

- ・ 数量 1
- ・ 10/100/1000BASE-T 自動認識インターフェースを 8 ポート以上有していること。
- ・ スイッチ容量 16Gbps 以上
- ・ 最大パケット転送能力 11Mpps 以上
- ・ MAC アドレス登録数 4,000 以上
- ・ エコモード等省エネ対応機能があるか又は省エネ法をクリアしていること。

(3) ソフトウェア

ア UPS 管理ソフト

- ・ PowerChute Business Edition Basic ×1

2 搬入・設置場所及びラック関係

(1) 搬入・設置場所は、以下のとおりとする。

- ・「1 維持管理サーバ関係」に示す維持管理サーバ及び周辺機器は、福島県庁西庁舎に搬入設置すること。搬入設置にあたっては、福島県と打ち合わせを行なうこと。

(2) 「1 維持管理サーバ関係」に示す機器等

既設ラック（19 インチ、24 Uラック：富士通（株） PG-R4RC3 ラックサイズ 幅 700mm 奥行 1050mm 高さ 1267mm）に、「1 維持管理サーバ関係」に示す機器等を收容すること。サーバ等がラックマウントタイプでない場合は、固定ベルト等で固定すること。ディスプレイ、キーボード、マウスは、ラックから引き出した汎用テーブル等に設置して作業できるように、ラックに收容設置すること。

- ・ 汎用テーブル等 必要数
- ・ ラックレールキット、固定ベルト等 必要数
- ・ サーバラック用コンセント等 必要数
- ・ その他ラックへの收容に必要な機材等

3 セットアップ

(1) 以下の経費を含むこと

- ・ サーバ搬入・据付・調整作業に係る経費
- ・ OS 及びアプリケーションのインストール（リモートデスクトップの設定を含む）、調整、基本動作確認経費
- ・ ネットワーク機器設定・調整費、及び 1000BASE-T ケーブルの購入・配線作業に係る経費
- ・ バックアップ設定経費
- ・ UPS 及び UPS 管理ソフト設定経費

- ・サーバ及びNASの障害通知設定経費
- ・サーバに、別途県が用意するウイルスチェックソフトをインストールする経費
- ・サーバに、別途県が用意するWSUSサーバ及びNTPサーバとの通信を設定する経費
- ・機器構成リスト、ネットワーク構成図、配置図、サーバ及びネットワーク機器等の設定リスト等を作成する経費
- ・マニュアル・CD等のファイリング経費
- ・その他、県が指定する報告書等を作成する経費

(2) 引渡にあたっては、作業完了報告書（任意様式）を提出し、サーバ等全機器が支障なく運用できることを入札監理課立ち会いのもと確認すること。

4 保守

(1) ハードウェア保守

- ・保守対象は、サーバ本体、サーバオプション、NAS、UPS以上とする。
- ・サーバ本体、サーバオプション、UPSについては、24時間365日対応、オンサイト保守とする。
- ・NASについては、9:00～12:00及び13:00～17:00（月～金）受付、翌営業日オンサイト保守とする。
- ・サーバ及びNASのハードディスクを交換した場合、保守交換したハードディスクはメーカーに返却せず、県に引き渡すこと。
- ・サーバは、ハードウェアの障害や障害の予兆を、メール等にて県に連絡できること。
- ・保守対象機器等については、年1回程度の定期保守を行うこと。ただしNASを除く。
- ・障害時には、2時間以内に現地(据付場所)にてエンジニアが対応可能な体制とすること。
- ・スイッチングハブについては、故障時は代替機又は保守等により対応し、運用を継続すること。

(2) その他

- ・保守については、別記「福島県建設業管理システム維持管理サーバ保守仕様書」に従うこと。

5 その他

(1) 機種選定関係

- ・本仕様書記載の機器は、商用100V電源にて動作すること。
- ・サーバは、グリーン購入法適合品を選定するように努めること。
- ・ディスプレイ、外付けディスク装置は、グリーン購入法適合品とすること。
- ・賃貸借機器等は、中古品は不可とする。

(2) ソフトウェア関係

- ・サーバOS及びソフトウェアのメディアを含むこと。
- ・サーバには、サーバ管理ソフトを添付すること。

(3) 設定関係

- ・データベース、バックアップ、ネットワーク機器は、県が用意する設定書に従って設定すること。

と。

- ・維持管理サーバは、フルバックアップを1世代以上取得すること。

(4) その他

- ・賃貸借期間満了後の機器等のデータ消去は、賃貸人において行なうこと。
- ・本業務に従事する者は、本業務によって知り得た情報を、業務遂行中はもちろん業務完了後においても漏洩してはならない。

第1 賃貸借の目的

福島県建設業管理システムは、農林水産部及び土木部の執行システムや、電子閲覧システム・電子入札システム、外部と連携して、起工から入札情報登録・入札執行・入札結果登録、契約・検査まで、全体として入札関連サービスを提供している。

第2 賃貸借機器等仕様

1 電子入札連携サーバ関係

(1) 本体

- ・数量 1
- ・筐体 ラックマウントタイプ
- ・OS Windows Server 2022 Standard
- ・CPU Pentium Gold G6405 プロセッサ 以上4コアであること。
- ・メモリ 16GB
- ・SSD 2.5型 SATA RI SSD 480GB以上 RAID1 ホットプラグ対応以上
- ・SAS アレイコントローラーカード データ転送速度 12Gbps 以上
- ・リモートマネジメントコントローラ 1000BASE-T×1 以上
- ・光メディア 内臓 DVD-ROM
- ・LAN 1000BASE-T×2 以上
- ・電源 冗長化

(2) 周辺機器

ア NAS×1

- ・ラックマウントタイプであること。
- ・実効容量 2TB 以上、RAID6 とすること。
- ・1000BASE-T を 2 ポート以上有していること。
- ・ドライブの暗号化が可能であること。
- ・内蔵インターフェース データ転送速度 6Gbps 以上
- ・フォルダ毎に、ユーザーID・パスワード等によるアクセス制御が可能であること。
- ・PC (LAN 経由) にて、状態の監視や管理が可能であること。
- ・ディスク故障等のイベント発生時には、登録したメールアドレスにイベント情報を通知する機能を有すること。
- ・Windows11、WindowsServer2022 に対応していること。

イ ファイアウォール×1

- ・GbE LAN インターフェース 7ポート以上
- ・ファイアウォールスループット 3Gbps 以上、最大同時セッション 1.3M 以上
- ・ポリシー数 5,000 以上
- ・ユーザー数無制限

ウ スイッチングハブ×2

- ・10/100/1000BASE-T 自動認識インターフェースを 8 ポート以上有していること。
- ・スイッチ容量 16Gbps 以上
- ・最大パケット転送能力 11Mpps 以上
- ・MAC アドレス登録数 4,000 以上
- ・ファンレスの静音タイプであること。
- ・エコモード等省エネ対応機能があるか又は省エネ法をクリアしていること。

エ ルータ×2

- ・LAN 10/100/1000BASE-T×4 以上

(3) ソフトウェア

ア バックアップソフトウェア

- ・Arcserve UDP v9.0 Premium Edition - Socket ライセンス ×1
- ・Arcserve UDP v9.0 Premium Edition - Socket 新規1年メンテナンス ×3
- ・License Program ARCserve Media Kit Japanese×1

2 開発 PC

(1) 開発 PC1

- ・数量 1
- ・筐体 デスクトップ型
- ・OS Windows11 Professional (64bit)
- ・CPU Intel 社製 Corei5 相当以上
- ・メモリ 8GB 以上
- ・ディスク SSD256GB 以上
- ・光メディア DVD スーパーマルチドライブ相当以上
- ・LAN 1000BASE-T×1
- ・USB 2.0 準拠×2 ポート以上、3.0 準拠×3 ポート以上
- ・ディスプレイ 21.5 インチワイド液晶×1
- ・マウス (USB、光学式) ×1
- ・OADG キーボード (109 キー/USB) ×1
- ・リカバリデータディスク+ドライバズディスク×1
- ・Acrobat Standard ×1

(2) 開発 PC2

- ・数量 1
- ・筐体 デスクトップ型
- ・OS Windows11 Professional (64bit)
- ・CPU Intel 社製 Corei5 相当以上
- ・メモリ 8GB 以上
- ・ディスク SSD256GB 以上
- ・光メディア DVD スーパーマルチドライブ相当以上

- ・ LAN 1000BASE-T×1
- ・ USB 2.0 準拠×2 ポート以上、3.0 準拠×3 ポート以上
- ・ ディスプレイ 21.5 インチワイド液晶×1
- ・ マウス (USB、光学式) ×1
- ・ OADG キーボード (109 キー/USB) ×1
- ・ リカバリデータディスク+ドライバズディスク×1

3 遠隔保守関係

(1) ファイアウォール×1

- ・ 10/100BASE-T 自動認識を 4 ポート以上
- ・ GbE WAN インターフェース 2 ポート以上
- ・ シリアル管理コンソールインタフェース 1 以上
- ・ ファイアウォールスループット 3Gbps 以上、最大同時セッション 1.3M 以上
- ・ ポリシー数 5,000 以上
- ・ USB インタフェース 1 以上

(2) スイッチングハブ×1

- ・ 10/100/1000BASE-T 自動認識インターフェースを 8 ポート以上有していること。
- ・ スイッチ容量 16Gbps 以上
- ・ 最大パケット転送能力 11Mpps 以上
- ・ エコモード等省エネ対応機能があるか又は省エネ法をクリアしていること。
- ・ MAC アドレス登録数 4,000 以上

(3) ルータ×1

- ・ LAN 10/100/1000BASE-T×4 以上
- ・ WAN 10/100/1000BASE-T×1 以上

4 搬入・設置場所及びラック関係

(1) 搬入・設置場所は、以下のとおりとする。

- ・「1 電子入札連携サーバ関係」に示す機器等は、別途指示するデータセンタ（福島県福島市）に搬入設置すること。データセンタへの搬入設置にあたっては、福島県及びデータセンタ管理者と打ち合わせを行なうこと。
- ・「2 開発 PC」に示す開発 PC 1 は、福島県庁本庁舎 1 階入札監理課に搬入設置すること。搬入設置にあたっては、福島県と打ち合わせを行なうこと。
- ・「2 開発 PC」に示す開発 PC 2 は、福島県庁西庁舎に搬入設置すること。搬入設置にあたっては、福島県と打ち合わせを行なうこと。

(2) 「1 電子入札連携サーバ関係」に示す機器等

ア 設置関係

県が別途設置するラック（19 インチ、42 Uラック：日東工業（株） FS100-720EN ラックサイズ 幅 700mm 奥行 1100mm 高さ 2000mm、）に、「1 電子入札連携サーバ関係」

に示す機器等を収容すること。4 2 Uのうち3 2 U が利用可能である。機器等がラックマウントタイプでない場合は、ラックマウントキット等にて設置すること。「1 電子入札連携サーバ関係」に示すサーバは、別途調達済みの KVM スイッチに接続する。KVM スイッチは、PS/2 又は USB にて接続可能である。ラックへの設置にあたって必要な機材等を手配すること。

- ・ラックレールキット等 必要数
- ・KVM ケーブル 必要数
- ・サーバラック用コンセント等 必要数
- ・その他ラックへの収容に必要な機材等

イ 電源関係

- ・電源は、100V20A の1系統を使用すること。

5 セットアップ

(1) 以下の経費を含むこと

- ・サーバ搬入・据付・調整作業に係る経費
- ・OS 及びアプリケーションのインストール（リモートデスクトップの設定を含む）、調整、基本動作確認経費
- ・ネットワーク機器設定・調整費、及び 1000BASE-T ケーブルの購入・配線作業に係る経費
- ・バックアップ設定経費
- ・UPS 及び UPS 管理ソフト設定経費
- ・サーバ及び NAS の障害通知設定経費
- ・サーバ及び開発 PC に、別途県が用意するウイルスチェックソフトをインストールする経費
- ・各サーバに、別途県が用意する WSUS サーバ及び NTP サーバとの通信を設定する経費
- ・機器構成リスト、ネットワーク構成図、配置図、サーバ及びネットワーク機器等の設定リスト等を作成する経費
- ・設計書・CD 等のファイリング経費
- ・その他、県が指示する報告書等を作成する経費

(2) 引渡にあたっては、作業完了報告書（任意様式）を提出し、サーバ等全機器が支障なく運用できることを入札監理課立ち会いのもと確認すること。

6 保守

(1) ハードウェア保守

- ・サーバ本体、サーバオプション、ファイアウォール、UPS については、24時間365日対応、オンサイト保守（賃貸借期間）とする。
- ・ルータ及びスイッチングハブについては、9:00～17:00（月～金）受付、オンサイト保守（賃貸借期間）とする。
- ・NAS 及び PC については、9:00～12:00 及び 13:00～17:00（月～金）受付、翌営業日オンサイト保守（賃貸借期間）とする。

- ・サーバ及び NAS のハードディスクを交換した場合、保守交換したハードディスクはメーカーに返却せず、県に引き渡すこと。
- ・サーバは、ハードウェアの障害や障害の予兆を、メール等にて県に連絡できること。
- ・保守対象機器等については、年 1 回程度の定期保守を行うこと。ただし NAS を除く。
- ・障害時には、2 時間以内に現地(据付場所)にてエンジニアが対応可能な体制とすること。

(2) ソフトウェア保守

- ・DB ソフト及びバックアップソフトは、メーカーと賃貸借期間のソフトウェア保守を行なうこと。

(3) その他

- ・保守については、別記「福島県建設業管理システム電子入札連携サーバ等保守仕様書」に従うこと。

7 その他

(1) 機種選定関係

- ・本仕様書記載の機器は、商用 100V 電源にて動作すること。
- ・サーバは、OS のハングアップ時にも、開発 PC から、再起動およびシャットダウン等のサーバ管理を、ネットワーク経由かつ GUI にて、行える機能を有していること。
- ・サーバ、PC は、グリーン購入法適合品を選定するように努めること。
- ・ディスプレイ、外付けディスク装置は、グリーン購入法適合品とすること。
- ・スイッチングハブは同一機種とすること。
- ・ルータ関連は同一機種とすること。
- ・サーバには別途調達するミドルウェアをインストールし運用する。
- ・賃貸借機器等は、中古品は不可とする。

(2) ソフトウェア関係

- ・サーバ OS 及びソフトウェアのメディアを含むこと。
- ・開発 PC のリカバリディスク及びソフトウェアのメディアを含むこと。
- ・サーバには、サーバ管理ソフトを添付すること。

(3) ネットワーク関係

- ・外部との通信については、ファイアウォールによりプロトコル制限を行ない、必要のない通信は拒否すること。

(4) 設定関係

- ・データベース、バックアップ、ネットワーク機器は、県が用意する設定書に従って設定すること。
- ・電子入札連携サーバのバックアップは、フルバックアップを毎日 3 世代以上取得すること。

(5) その他

- ・賃貸借期間満了後の機器等のデータ消去は、賃貸人において行なうこと。
- ・本業務に従事する者は、本業務によって知り得た情報を、業務遂行中はもちろん業務完了後においても漏洩してはならない。